

目 次

第一	会場】	時代	to)	ይብ	٤١٥	: ۱	っち	24	うカ	`l:	こ通	包点	ふす	- Z	產		美の	ミライ
	姫路	市・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
	奈良	市・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	8
	松江	市・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	20
【第2	会場】	多村	美な	? –	っな	こカ	زرز) と	: 指	古く	〈坮	也垣	发夫	失 生	三社	Ł会	Èσ)	ライ
	豊田	市・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	30
	岐阜	市・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	42
	吹田	市・	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	56

【第 | 会場】

時代の変化にしなやかに適応する産業のミライ

〈コーディネーター〉 名古屋大学 名誉教授 山田 基成 氏

〈コメンテーター〉 有志団体Dream On 代表 中村 翼 氏

〈パネリスト〉 姫路市長、 奈良市長、 松江市長

趣旨

コロナ禍を契機としたデジタル化の急速な進行や、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、積極的な温暖化対策を通じて、産業構造や社会構造の変革がもたらされ、多くの産業もその在り方の転換が加速しています。

また、近年の人口構造の変化により、地域の産業を支える中小企業等においては、これまで培ってきた高度な技術の伝承や承継者不足などの問題も顕在化する中、イノベーションや新たな挑戦への機運醸成が求められています。

こうした中、地域の核である中核市は、新しい社会像や価値観の創出による 産業の転換を的確に捉え、「産業のミライのその先」をイメージし、これまで の取組をアップデートしながら、自治体としてのあり方を描きなおす必要があ ります。

本パネルディスカッションでは、自治体としてこれらの産業変革とどう向き合うべきか、次世代の産業をどのように創出していくべきか、更に、実証実験等の先進的な取組の先にどのような「ミライのその先」を描くべきか、各市の事例発表を基に議論を深めます。

世界遺産・国宝「姫路城」から始まる脱炭素ドミノ

~ 脱炭素経営による地域経済のさらなる発展をめざして~



中核市サミットin豊田

令和 4 年10月27日

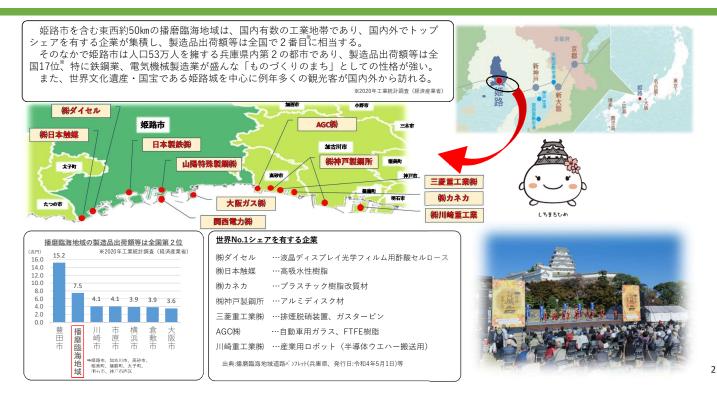


姫路市長 清元 秀泰

1

姫路市を含む播磨臨海地域の概況

₩ 姫路市



- 2 -



姫路市の温室効果ガス排出の実態

- ・2018年時点で、温室効果ガスの排出量の合計は10,138kt-CO₂
- ・産業部門の排出割合が最も高く、全体の62.3%、次いで運輸部門が全体の 10.2%を占めている。

また、兵庫県内の産業部門と業務部門のCO₂排出量の約半分(48%)を播 磨臨海地域が占めている。 (下表等参照)

姫路市の産業部門からの温室効果ガス排出割合は全

国平均の約2倍 市域の温室効果ガス排出量削減

ESG投資やカーボンニュートラルといった

グローバリズムへの対応

姫路市 排出量(kt-CO₂) 2013年度 2014年度 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 7,014 6,736 6,426 6,314 非製造業 6,850 6,965 6,719 6,676 製造業 6,374 6,255 民生部門 家庭 (6.4%) 808 965 893 898 789 652 業務 1,001 915 791 (7.8%) 運輸部 1,040 1,051 1,043 1,016 1,015 1,039 自動車 916 120 897 92 118 113 126 122 エネルギー転換部門 269 311 325 277 262 (2.6%) 工業プロセス部門 115 113 廃棄物部門 544 524 555 616 607 585 (5.8%) 419 (3.8%) 11,188 11,337 11,093

兵庫県内の産業部門と業務部門の CO₂排出量(約4,368万 t)の内訳 播磨臨海地域 48% 令和元年度)温室効果ガス排出量(漆報値)

西日本初!

燃料電池バスの導入

課題解決に向けて

・脱炭素化への機運醸成 ・事業活動の脱炭素化

地域活力の向上、地域経済の発展につなげる ため、地域全体で国際競争力を獲得していく 必要がある

これまでの脱炭素に係る取組

- ・姫路市次世代自動車の導入推進(水素ステーション整備支援・EV/FCV導入支援)
- ・姫路市脱炭素セミナーの開催

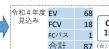
【水素ステーション充填利用実績】

→FCVのべ137台 FCバスのべ20台(令和4年2月時点)

【次世代自動車導入支援実績】

CO₂削減量…EV 1 台:1.4t-CO₂/年 FCV 1 台:1.66t-CO₂/年 FCパス 1 台:31.4t-CO₂/年

今和3年度末 FV CO₂削減量 FCV 8 83.9t-CO₂ FCバス 1 合計 37 (台)



CO₂削減量 156.5t-CO₂

姫路市が目指す地域脱炭素の将来像

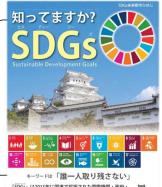
如 姫路市

脱炭素社会実現へのあゆみ

ゼロカーボンシティ宣言 【令和3年2月22日】

SDG s 未来都市に選定 【令和3年5月21日】

脱炭素先行地域に選定 【令和4年4月26日】



「SDGs」は2015年に国連で採択された国際機関・政府・ 企業・学術機関・子どもも含めたすべての国・人が 2030年までに達成を目指す17のゴールのことです。

脱炭素のミライ

温室効果ガスの排出抑制のみならず、

コベネフィット(共通便益)による魅力あふれる地域の実現を目指す。

「生活の質の向上」・「健康福祉」・「地域環境の改善」・「地域経済への波及」等

2026年

ゼロカーボンキャッスルを実現

観光地としての魅力・ブランド力等が向上し、誘客と観光消費の最大化を促進

2030年

| 脱炭素型のライフスタイルや脱炭素型の企業経営が定着 ゼロカーボンキャッスルを起点として市域全体に脱炭素ドミノが進行



姫路城ゼロカーボンキャッスル構想(脱炭素先行地域計画)

脱炭素先行地域における取組

(対象エリア)

Aエリア:姫路城周辺

電力消費エリアとして**公共施設13地点**を設定。

・ 現力/月東エックとして五大地球13地域と設定。 姫路城を中心として、城郭研究センター、好古園、美術館など主に特別史跡指定区域 内の公共施設13地点においてゼロカーボンを達成する。

⇒「ゼロカーボンキャッスル」の実現を目指す。

Bエリア: 市所有の遊休地

上記Aエリア以外の姫路市郊外にて、再エネ導入エリアとして市遊休地13地点を設定。 上記Aエリアの脱炭素化を実現するため、太陽光発電等の導入を促進する。

(脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況)

Aエリア (姫路城周辺) は、REPOSデータ上では一定の導入ポテンシャルは認められるものの、 特別史跡指定区域及び世界遺産バッファゾーン内であるため、当該エリアにおける従来型の太陽光 発電設備の導入は困難。

た电影順の場合がは凶雑。 そのため、設置条件を克服できる次世代型太陽電池を活用したオンサイト太陽光の導入の可能性 を検討しつつ、市所有の遊休地に最大限太陽光発電を導入し、オフサイト型コーポレートPPA による電力供給を中心施策として推進する。



姫路城での具体的な取組

使用電力を再工ネ100%に切替

ライトアップ照明のLED化

城内使用の公用車をEVに更新

「環境の日」 グリーンライトアップ キャンペーン実施

令和4年6月5日 日没後



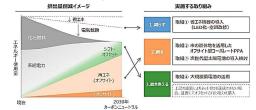
姫路市の取組 その1

₩ 姫路市

民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロの取組 エネルギーを「減らす」「創る」「置き換える」という観点から以

姫路城ゼロカーボンキャッスル構想(脱炭素先行地域計画)

下の4つの取組を実施する。



取組①:省エネ機器の導入(LED化·空調改修)

Aエリアの公共施設において、LED化や空調改修により、466,159kWh/年の消費電力の削減を図る。

取組②:市の遊休地を活用したオフサイト型コーポレートPPA

Bエリアの市遊休地において、太陽光発電設備を新設し、コーポレートPPA にて、Aエリアの公共施設へ12,662,000kWh/年の電力供給を行う。

取組③:次世代型太陽電池の導入検討

Aエリアにおいて、立地制約を売服できる次世代型太陽電池の研究開発 を行っている民間事業者(メーカー)と共同で、導入可能性を検討する。 取組④:大規模蓄電池の活用

Bエリアにおいて、天候等に左右される太陽光発電の安定化を図るため、 蓄電池の活用を検討する。

8つの取組

民生部門の電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組

取組⑤:脱炭素行動変容施策

市民・観光客・市内の事業者に対し、行動変容施策を実施し、前記の取組 中氏・観光各・中学の争集台に対し、行動変合肥末を美心し、明証の中枢 ①~④を市域全域に広げ、市域全体の脱炭素に関する機運醸成を図る。 取組⑥:太陽光発電・省エネ設備導入促進

市内の事業者に対し、太陽光発電設備等の導入費用の一部を補助し、脱 炭素化に向けた具体的な取組みを支援する。 取組⑦:次世代自動車の普及促進

市民および市内の事業者に対し、環境に配慮した次世代型自動車の導入 支援を行い、市域における温室効果ガスの削減を図る。

取組⑧:グリーン水素の製造・供給

前記の取組②にて発生する余剰電力を活用して「グリーン水素」製造を検討 し、市内の事業者等の脱炭素化を促進し、温室効果ガスの削減を図る。

実施スケジュール



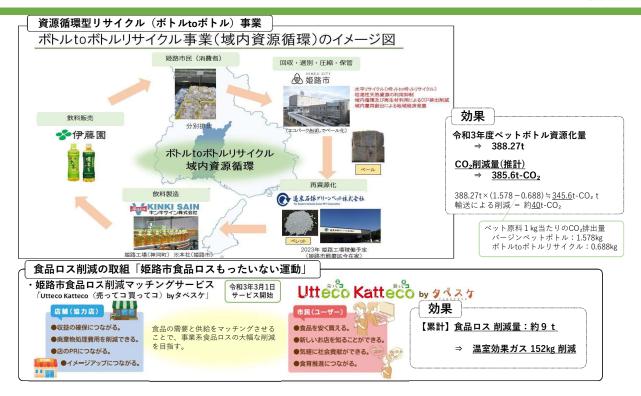
※破線施策の実施有無はFS等を踏まえて判断

効果

対象13施設(Aエリア:姫路城周辺)の年間電力消費量 593万8,000kWh (令和2年度)

【 CO₂排出量2,244t-CO₂ ⇒ 0 】

CO₂削減量 2,244t-CO₂は <u>一般家庭 約770世帯 の年間CO₂排出量に相当</u>



姫路市の取組 その3

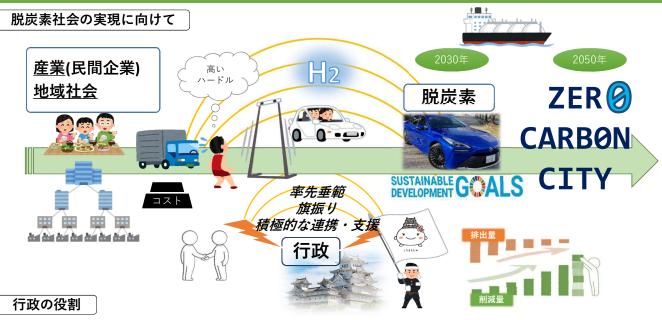
● 姫路市

カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画策定の推進

ものづくり産業やエネルギー産業が集積する播磨臨海地域において、次世代エネルギー(水素、燃料アンモニア等)の大量、安定、安価な輸入や貯蔵等を可能にする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を2050年までに全体としてゼロにすることを目指し、産官学が連携してカーボンニュートラルポート(CNP)の形成を目指す。 ※対象範囲は姫路市、加古川市、高砂市臨海部の工業専用地域及び工業地域



Q



- ➤ CO₂排出量と削減量を意識した取組を、たとえ小さな削減でも、コツコツ積み上げて機運を醸成する
- ▶ コストがかかる取組は民間に任せきりではなく、率先垂範となり、積極的な連携・支援を実施する

[MEMO]	

中核市サミット2022 in 豊田

時代の変化にしなやかに適応する産業のミライ

令和4年10月27日 奈良市長 仲川 げん

1

奈良市総合計画における産業の位置づけ①

奈良市の産業のイメージ

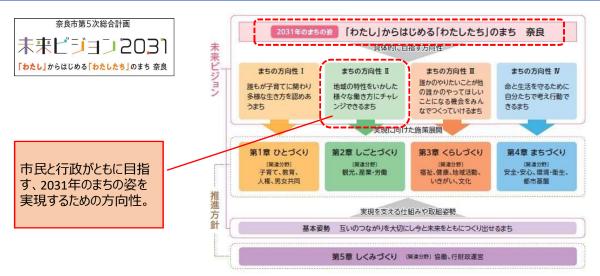
- 「奈良市=観光」のイメージが強い。
- 奈良市第4次総合計画(2011~2021年度)では、前期・後期基本 計画ともに、観光について「重点戦略」として掲げている。

(目標年度はコロナ禍の影響で2020年度から2021年度に変更している)





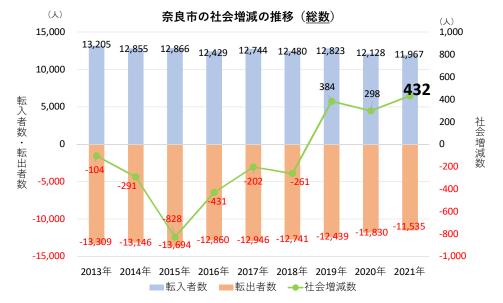
奈良市総合計画における産業の位置づけ②



奈良市では2022年度を始期とする、<u>奈良市第5次総合計画</u>を策定している。 そこで示す未来ビジョン(2031年のまちの姿)を実現するための4つの方向性のひとつに 「地域の特性をいかした様々な働き方にチャレンジできるまち」を示している。 また、まちの方向性の実現のための課題を重点分野として4つ設定し、そのひとつに<u>「活</u>気を生み出す(経済活性化)」を掲げる。

奈良市における社会増減①

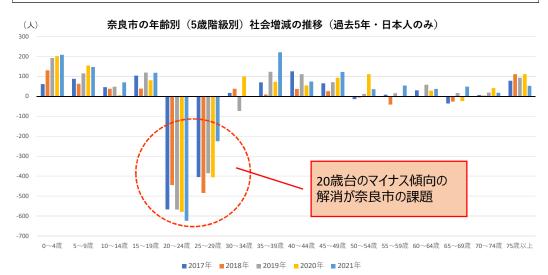
社会増減数(転入者数一転出者数)は、2019年に初めて転入超過となり、その傾向は継続。2021年は+432人となり、比較可能な統計データがある2013年以降、本市における転入超過数が最大となった。



(出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」※外国人も対象に含む2013年以降の数値で比較

奈良市における社会増減②

- ●年齢別の社会増減では20歳台はマイナス傾向が続いているが、それ以外の年齢では概ねプラスの傾向。
- ●直近2021年の状況では、20~24歳台はマイナスが大きくなった一方で、25~29歳台はマイナス幅が改善されている。また、0~4歳台、10~14歳台、35~39歳台などを中心に過去5年においてプラスが最大となった年齢層もある。
- ●年齢層別では、年少人口(0~14歳)でプラスがさらに増加傾向、生産年齢人口(15~64歳)はマイナスからプラスへ向けて改善傾向、高齢人口(65歳以上)はほぼ横這い。また、転入数・転出数の移動人数の多くを20~30歳台が占める(全年齢の約半数)。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、奈良市「住民基本台帳 |

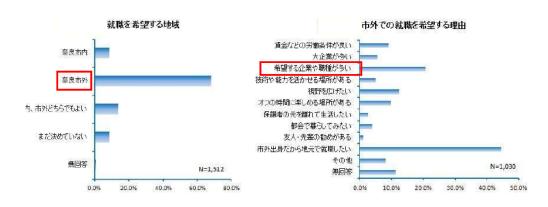
.

奈良市の抱える課題① -若年層の流出-

1. 若年層の市外流出

奈良市は、大学生数が中核市62市中7位と上位にある。

しかし、**若年層(大学生)が就職を希望する業種と、市区域内の職種に乖離があり、**若年層 (特に大学卒業時)が市外に流出する主な要因となっていることが推察される。



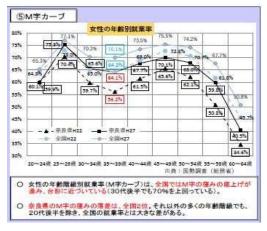
多くの大学生がいるにも関わらず、市外に流出していることは、市にとっても損失。

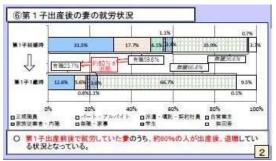
奈良市の抱える課題② -女性就業率の低さー

2. 女性就業率

奈良県は女性の年齢階級別就業率のくぼみ(M字カーブ)の落差が全国2位であり、20代前半を除き、全国の就業率との大きな乖離がある。また、第一子出産前後で就労していた妻のうち、約60%もの女性が出産後に離職している。

また、市内では子育て中の女性の内71%の女性は就業を希望している。





就業希望者が多いにも関わらず、既婚女性の就業率が低い。

_

企業誘致等の成果① -若者が求める就職先の創出-

(株) 誠勝の立地について

令和3年2月、㈱誠勝は、関西拠点となる「奈良支店」を奈良市に開設し、関西初進出のスキャナー等を設置。社長やその家族を含む5名が東京から奈良市に移住。

■複数の候補地の中から、奈良市が開設場所として選ばれた理由

- (1) 大阪・京都からのアクセスの良さ
- (2) 貴重資料を扱う業務の特性上、自然災害のリスクが少ない地域であること
- (3) 教育水準の高さ
 - ⇒東京本社と奈良支店は大型モニターで常時繋がっており、シームレスなコミュニケーション を実現している。
 - ➡5名を雇用する予定が約80名の応募があり、16名を採用してスタート。
 - ➡スキャナー等の設備の導入や従業員の増加など体制強化により会社全体として生産力が増
 - え、大型案件の受注増に繋がり、売上高が前年の同期間と比べ、1.5倍に増加。



奈良市との立地協定式

㈱誠勝 奈良支店

大型スキャナー

企業誘致等の成果② 一既婚女性が求める就職先の創出ー

パーソルテンプスタッフの立地について

令和4年4月、パーソルテンプスタッフ(㈱は、札幌・久留米につづく3拠点目の「ジョブコーディネートセンター」を奈良市に開設。

■11の候補地の中から、奈良市が開設場所として選ばれた理由

- (1) 勤勉で優秀な人材、都市部でのオフィスワーク経験がある人材が豊富な地域
- (2) 大阪・京都からのアクセスの良さ
- (3) 自然災害のリスクが少ない地域で、BCP対策の強化が図れること

⇒女性を中心に想定より多くの応募があり、かつ優秀な人材が多かったため他地域と比較して 採用率も高く20~50代で幅広い年齢層の55人が採用された。事業拡大を見据え、事業所 の増床および増員を計画している。



奈良市との立地協定式

パーソルテンプスタッフ㈱奈良ジョブコーディネートセンター 執務室・コラボレーションスペース

a

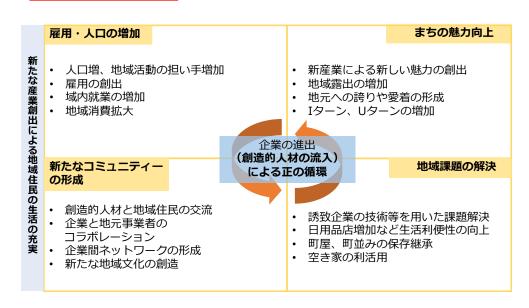
奈良市の産業政策の方向性①

- ・ 観光資源の魅力向上や新たな資源の発掘を続ける。
- 同時に、地域経済の基盤をより強いものにするため、観光のみでなく、多様な産業の集積が求められる。

新しい価値を生み出し 「選ばれるまち」を目指す

奈良市の産業政策の方向性② - 「選ばれるまち」の実現-

企業の進出は、市が自然継続的に維持・発展する礎の創出に寄与する。地域の活力を生み、**まち自体が「雇用を生み出し、次世代の担い手を育てていく」サイクル**を生み出すことで、「選ばれるまち」を実現する。

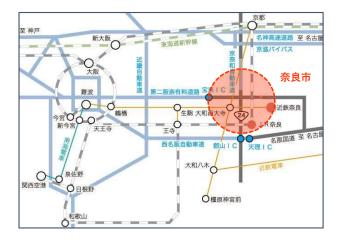


11

奈良市の立地環境の優位性①

交通アクセス

- •大阪や京都へのアクセスの良さ
- ●リニア中央新幹線の誘致にも取り組み、開通すれば東京 奈良間が約1時間でつながり、 首都圏からのアクセスが大幅に向上
- リニア新駅は関西圏のほぼ中心にあり、奈良市を起点としたビジネス展開が可能





奈良市の立地環境の優位性②

土地の安定

- •自然災害のリスクが低い
- ●貴重なデータ等を取り扱う業種にも向く

災害が少ない







快適な生活環境

- ●市区町村魅力度ランキングにて、奈良県内で1位・関西で6位
- •放課後児童クラブの充実(土曜日や長期休業中も19時まで利用可能)
- •子ども医療費助成制度(中学卒業までの医療費をサポート)
- •東京大学への進学率2位・京都大学への進学率1位



13

奈良市の立地環境の優位性③

豊かな人材

- ●市内の大学生数が中核市62市中で7位
- ●市内に**7大学、1短大、17専修学校が立地**
- 令和 4 年 4 月に**奈良女子大学に女子大初の工学部が設置**
- •奈良県の女性就業率は全国最下位だったが、

過去5年間(H22~H27:国勢調査)の女性就業率の伸び率は全国1位

●市内の子育て女性の約7割が働く意欲があると回答





クリエイティビティを刺激する環境

●市街地のすぐそばに存在する豊かな歴史・文化・自然がクリエイティビティを高める働き方に適しています。



奈良公園



春日原始林



平城京大極殿

新しい「価値」を生み出すまちづくり①

[八条·大安寺周辺地区]

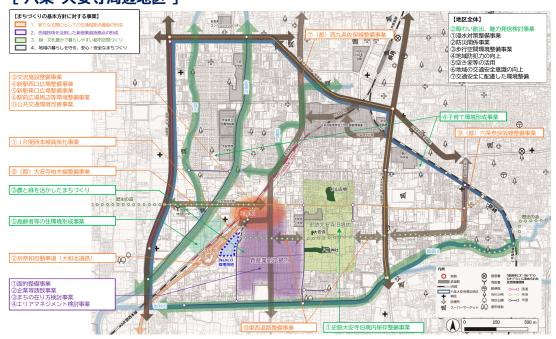
八条・大安寺周辺地区は**JR新駅**が開業予定。同地と関西国際空港を1時間前後でつなぐ京奈和自動車道大和北道路「**奈良インターチェンジ(仮称)**」から、市内中心部への動線となる**西九条佐保線**などを整備することで、交通結節点としての大幅な機能向上を見込む。



15

新しい「価値」を生み出すまちづくり②

[八条·大安寺周辺地区]



(出典)八条・大安寺周辺地区まちづくり基本計画(案) 取り組み方針図

企業との連携の事例(企業版ふるさと納税)

[ロート奈良鴻ノ池パーク(鴻ノ池運動公園)・旧奈良監獄]

国の地方創生拠点交付金と、企業版ふるさと納税による企業からの寄付を活用し、新しい市の魅力づくりを行っています。



奈良にルーツある企業の進出①

世界的な知名度を活かした企業の立地

DMG森精機や大和ハウス工業といった世界的に有名な奈良に縁のある企業が、 海外からの開発者や社員を集める研究所や研修所を想定した施設を奈良市に立地。

DMG森精機

JR奈良駅前にはDMG森精機の研究開発拠点「奈良商品開発センタ」が今年開設。世界中から研究者を集める。 さらに、自然災害のリスクが少ない奈良にBCPの観点から本社機能も移転。

学生インターンシップの受け入れ や、様々な分野の技術者が交流することを推進する拠点となる。



DMG森精機 奈良商品開発センタ

奈良にルーツある企業の進出②

大和ハウス工業

奈良市内に第1~第4工場を設置し、令和3年10月には同じく奈良市内に研修施設「みらい価値共創センター(愛称:コトクリエ)」を開設。

「コトクリエ」とは、「コト=古都、個と、子と」に、「共創」の英訳であるコ・「クリエ」ーションを合わせている。

社員教育に加え、様々なステークホルダーとの「共創」、多様な主体が地域や社会の課題を理解する「共育」といった幅広い活動を行っている。



みらい価値共創センター(愛称:コトクリエ)

19

高等教育機関との連携強化

令和4年3月に「奈良市と**国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学**、**独立行政法人国立** 高等専門学校機構奈良工業高等専門学校との地域の産業振興についての相互協力・連携に関する協定」を締結。

さらに産学官連携の輪を広げるため、令和4年4月に日本の女子大学としては史上初の工学部を 開設した奈良女子大学とも連携協定を締結。

各高等教育機関と市は、それぞれが保有する知的・人的・物的資源等を有効に活用し、相互に連携・協力することで、産業分野における連携を強化し、活力ある地域社会の創造を進めます。



奈良先端大・奈良高専との連携協定締結式(2022年3月29日)



奈良女子大との連携協定締結式(2022年8月30日)

高等教育機関との具体的な連携事業案①

- 1.産業政策の推進に関すること(令和4年度実施)
 - ア)企業の立地促進、産業集積に関すること
 - ・立地検討企業来奈時やサテライトオフィス視察ツアーでの学校訪問
 - …特にIT系企業は工学系学校の存在が立地選択のポイントにもなるため、 県外の企業が個別に奈良市視察の際、また首都圏企業のサテライトオフィス視察ツアー を実施する際に学校を訪問させていただく。
- イ) 起業支援、ベンチャーエコシステムの形成に関すること(令和5年度以降検討)
- ・創業支援施設BONCHIを活用した学生向け事業の実施
- …起業に興味のある学生向けの起業マインド醸成セミナーや既に起業している学生向けの 実践的支援、法律・税務相談会や、奈良女子大学・奈良先端大・奈良高専や 市内大学生との交流の場の提供 など



創業支援施設BONCHI

21

高等教育機関との具体的な連携事業案②

- 2. 市内企業との共同開発、共同研究などの促進に関すること(令和5年度以降検討)
 - ・共同研究開発に対する補助金の創設
 - …市内企業・立地企業の課題解決や新事業展開イノベーション創出に向けた 研究開発を促進するための補助金の創設や、学校とのマッチングイベントの開催
- 3. 学生・卒業生の市内企業への就職に関すること(令和5年度以降検討)
 - ・学生・卒業生と企業とのマッチング支援
 - …就職セミナーの開催、IT系サテライトオフィス設置企業へのインターンシップの実施や、 市内にある研究開発拠点への施設訪問、市内企業や立地企業による講義の展開など
- 4. 地域の課題解決に関すること(令和4年度実施)
 - ・共同実証実験等への協力
 - …研究者らが実施する実証実験や研究に対し、 場の提供や連携先企業の紹介などの調整・協力を行う。

■奈良女子大学 日本の女子大史上初の工学部誕生 2022年4月に奈良女子大学が工学部を開設。

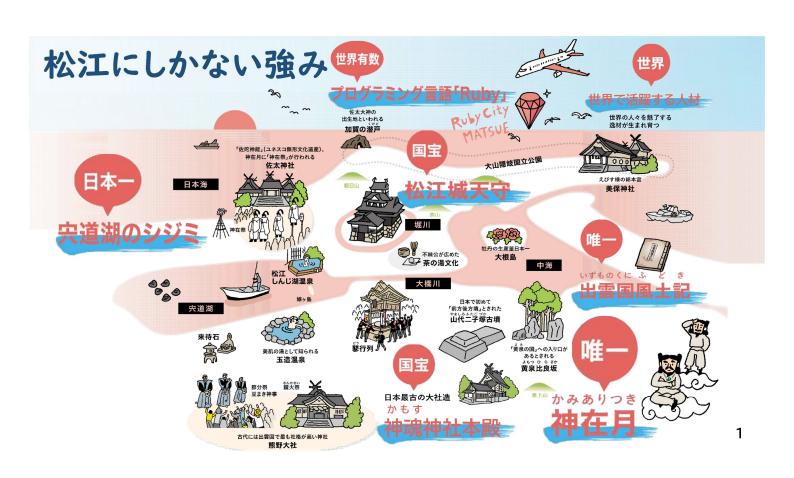
2022年4月に奈良女子大学が上学部を開設。 PBL (創造的課題解決学習)と専門教育により実 策約に専門性を高め、ICTやグローバル社会に適 応した国際競争力を持つ次世代リーダーとなる 人材を育成し、奈良から新分野の創造を担う女 性のエンジニアを輩出します。





[MEMO]	





松江の現状 松江駅から松江城につながる中心市街地

過去:1960年(昭和35年)頃







普段の生活でも 多くの人出で にぎわっていた

現在:2022年(令和4年)







平日は特に 人出が少なく 閑散としている

出典:松江歴史館蔵「大橋から見る白潟商店街」「白潟本町商店街」「京店通商店街」

「松江ならでは」の手仕事・ものづくり文化

「松江ならでは」の 手仕事・ものづくり文化に光をあてる



ものづくり見学・体験施設

◆出雲かんべの里工芸館 (2021年3月 リニューアル)



職人の 工房 マーケ ティング サポート・ 販売 インキュ ベーション 施設



◆カラコロ工房 (2024年 リニューアルオープン予定) インキュベーション工房から まちなかへの出店 ◆荒木文之助商店(仏具店) (2023年3月 リノベーション完了予定



ものづくり

中心市街地 【北側】の拠点

特産品マルシェ

ナイトタイムエコノミー

出店を誘致

市外・県外 の作家 中心市街地 【南側】の拠点



ものづくり 体験



4

松江市の取組み

職人の技を観て、体験して楽しむための、店舗改装の支援

職人商店街創出支援事業補助金(2022年8月~)

八雲塗職人

◆ 補助率 2分の1・施設改修 上限 500万円

· 広告宣伝 上限 20万円



「観る」「体験する」の2つのエンターテインメントの創出



機織り体験



和菓子職人



そば職人



陶芸体験



籐細工体験



みんなで創る「職人商店街」





「松江らしい」「松江ならでは」の取組み

『循環』のまち松江 ~ 古いものを大切にし、新しいものを創っていく~





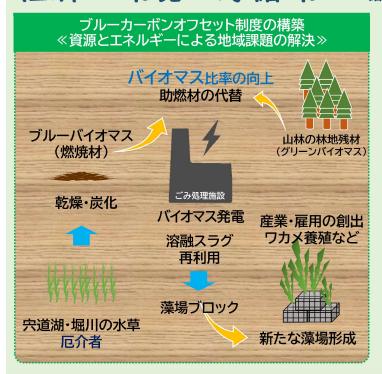
市民参加によるリサイクルの推進 ~ 民間企業との連携~







経済と環境の好循環 ~ 『循環』をキーワードにしたイノベーション~







6つの「まつえ循環プロジェクト」メニュー

農的暮らしの推進

・江戸時代の循環型社会を現代へ(スマートな循環型の生活)

コンポストの促進

- ・市全体の生ごみの減量
- ・資源循環への意識改革



古民家を再生したホステル

- ・資源循環の魅力発信拠点
- ・皆が繋がる憩いの場

古着リユース

- ・「循環」するマインド・文化の醸成
- ・「サステナブルファッション」の 取組み

環境イベントの開催

・「松江ならでは」の水辺・城・温泉でマルシェ、ワークショップ

シジミ貝殻の資源化

- ・宍道湖名産シジミの活用
- ・新商品(消しゴム・チョーク)の 開発



松江の「ジダイ」へ

まつだいら ふまいこう(はるさと)

松江藩七代藩主、大名茶人として名高い松平不昧公(治郷)が育んだ「茶の湯文化」が、今も生活の中に息づく

「この町では、お茶は、けいこ事でもなければ、見せかけの教養でもない。 よその町で、番茶をのむように、さらさらと薄茶をたてて、のむ」

「暮らしの手帖」第75号「水の都 松江」花森安治



●江戸時代の「循環型·衣食住」を現代にカスタマイズ 「まつえ循環プロジェクト」

持続可能な産業と暮らし

A RELAIR

松江の「ミライ」は 温故知新 から!

[MEMO]	

【第2会場】

多様なつながりと描く地域共生社会のミライ

〈コーディネーター〉 同志社大学社会学部 教授 永田 祐 氏

〈コメンテーター〉 日本大学文理学部 情報科学科 助教 次世代社会研究センター センター長 大澤 正彦 氏

〈パネリスト〉 豊田市長、 岐阜市長、 吹田市長

趣旨

我が国の社会保障制度は、近年の人口構造の変化により、「従来の福祉を超える新しいステージ」を迎えたとされ、地域においては、家庭・学校・職場といった人々の生活領域における支えあいの基盤が弱まり、社会的に孤立する人や、制度の狭間の課題や複合課題が顕在化しています。

こういった社会構造の変化を背景に、「支える側・支えられる側」といった従来の関係を超えて、地域のあらゆる住民が役割を持ち、助け合いながら暮らしていく 「地域共生社会」の実現に向けて、各市でも様々な取組が進められています。

一方、新しいテクノロジーやイノベーションの創出は急速に進み、年齢、性別、 障がいの有無などに関係なくシームレスな生活が送ることができ、さらには「地 域」という枠を超えたつながりを持つことが容易となるミライが現実のものとなり つつあります。また、昨今のコロナ禍は、従来の「人々のつながり」や「地域」の 概念が変わりつつあることを実感するきっかけにもなりました。

本パネルディスカッションでは、中核市の先進的な取組を共有し、社会の変化に伴って生じる課題と、多様なつながりから生まれるこれからの可能性の両面から、「地域共生社会」のミライのその先をどのように描くべきか、議論を深めます。

中核市サミット2022 in豊田

誰ひとり取り残さない包括的な支援体制の構築

一幸福寿命を全うできるまち「豊田」を目指して一

令和4年10月27日 豊田市長 太田 稔彦





--っながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた-

豊田市の目指す姿



超高齢社会への適応(3本の重点施策の1つ)

・誰もが安心して、健やかに、自分らしく暮らしている。

(幸福寿命 を全うできるまち)

地域共生社会の実現 (6つの視点の1つ)

・<mark>誰もが役割を持って地域生活課題を「自分ごと」として、</mark> お互い<mark>に</mark>支え合う。





誰ひとり取り残さない 包括的な支援体制の構築

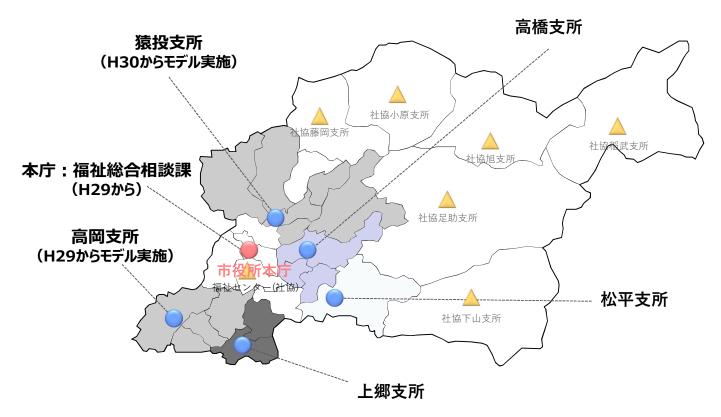
- ・困りごとを抱えた全ての地域住民の相談を受け止め、 支援につなげる体制を構築
- ・サポートが必要な状態であっても、自分らしく 暮らすために必要な権利擁護支援の体制を構築



—つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた—

旧市内5支所へ福祉の相談窓口を設置

TOYOTA CITY



福祉の相談窓口

チラシ



ホームページ、広報、回覧等で 地域住民へ周知

相談窓口



地域住民の困りごとを**身近な窓口**で 受け止める

重層的支援体制整備事業の実施

包括的相談支援事業

・断らない相談支援

アウトリーチ等を 通じた継続的支援事業

・自宅訪問等の支援を実施

多機関協働事業

・多機関の役割分担、支援方針の決定等

参加支援事業

pickup

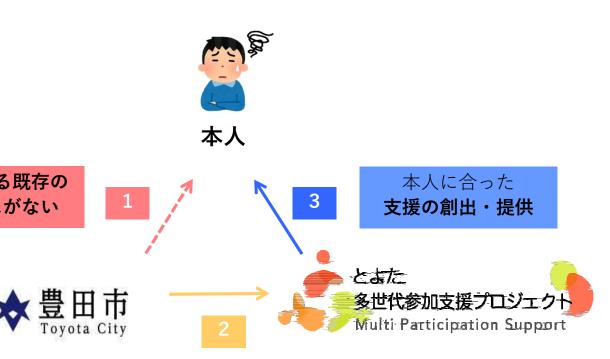
・民間活力の導入

・社会参加に向けた支援

地域づくり事業

・世代や属性を超えた住民同士の多様な場の整備

民間活力の導入による社会参加に向けた支援



個別サービスの開発等 を**民間事業者へ依頼**



参加支援事業 取組事例

再犯防止 ★ 社会参加

対応できる既存の

サービスがない



万引きを繰り返してしまうひとり暮らし高齢者に**役割を担って**もらい、 社会との関わりづくり

高齢者 ★ 社会参加



認知症高齢者とひとり暮らし高齢者が、 **障がいのB型就労の場**に参加し、高齢 者と障がい者の地域共生

誰ひとり取り残さない 包括的な支援体制の構築

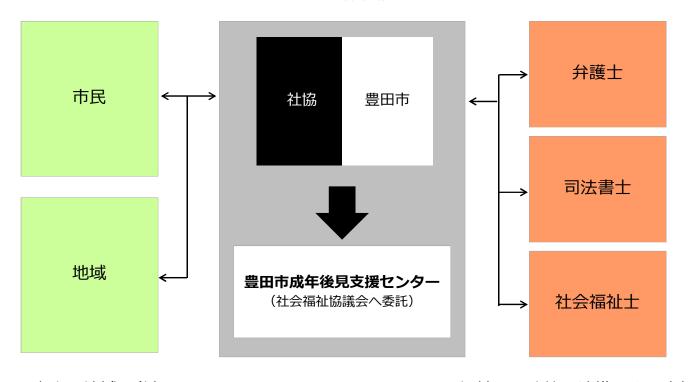
- ・困りごとを抱えた全ての地域住民の相談を受け止め、 支援につなげる体制を構築
- ・サポートが必要な状態であっても、自分らしく 暮らすために必要な権利擁護支援の体制を構築



一つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよたー

豊田市の権利擁護支援体制のイメージ

①豊田市と成年後見センターを中 心とした体制構築



②本人・地域の参加

③福祉・司法等の連携による支援

権利擁護支援に関する活動例

とよた市民後見人養成講座



とよた市民後見人養成講座のグループ ワークの様子

法律専門職との連携



法律専門職とセンターの連携による相 談対応の様子

豊田市地域生活意思決定支援事業

- ・今後増大・多様化する権利擁護支援ニーズに対する**新たな仕組み**を構築
- ・「**生活基盤支援サービス**」と、「**意思決定支援**」の組合せによる支援をモデル的に実施

健康寿命を延伸する取組

・官民連携による社会参加・介護予防プログラム (SIB) の提供等



—つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよた—

社会参加・介護予防プログラム(SIB)

ずっと元気!プロジェクト (SIB)

・介護予防に資する社会参加プログラムを様々な事業者が提供する プラットホームを構築

成果連動型委託契約による官民連携(介護予防)

- ①運動だけではない様々な選択肢の提供
- ②民間リソース・アイデアの積極的活用
- ③成果を客観的に評価(数値化)

プログラム参加者の健康維持・介護費削減

サービス事業者による事業例

スポーツ・健康

趣味・エンタメ

コミケ・就労・その他

ずっと元気!プロジェクト

プログラム:43事業者50種類以上(2022年6月末現在)

目標:5,000人/年×5年=25,000人【事業期間2021.7~2026.6】



ずっと元気!プロジェクト 取組事例

フードデリバリー×一緒に食事 「じーばーイーツ」



「高齢者の**『孤食』を解消したい**」 という思いを実践

ドローン操縦×認知症予防 「ドローンチーム Nadeshiko」



「**気軽にドローンを始められるきっか けを**つくりたい」という思いを実践

快適期間を充実する取組

- ・地域リハイノベーションセンターの設置
- ・地域医療人材育成センターの設置



一つながる つくる 暮らし楽しむまち・とよたー

地域リハイノベーションセンター



先進技術_{を活用した}
地域リハビリテーション

及び

在宅療養の

推進に関する連携協定

藤田医科大学 トヨタ自動車 豊田地域医療センター 豊田加茂医師会 豊田市

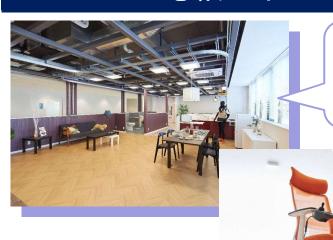
5者協定の具現化・情報発信の拠点 = 地域リハイノベーションセンター

○シームレスリハビリ・フレイル予防の推進

○先進技術の実証・評価、産学官医連携の推進

O市民、医療・福祉関係者等への情報発信

地域リハイノベーションセンターの取組



ロボティックスマートルーム

生活機能の強化や介護量の軽減に寄与する 先端機器の展示・体験

<u>モビリティ</u> トライアルルーム

移動困難な人の生活範囲を広げる先進の移動機器を展示・体験



加齢に伴う心身機能低下 (サルコペニア、フレイル、ロコモティブシンドローム) を早期発見し、状態の維持・改善に繋げる

21

地域医療人材育成センターの取組



訪問看護師育成センター

○「安心して療養生活を全うできるまち」を 実現するために、人間としての尊厳や権利 を尊重し、確かな看護技術を持ち、関係者 と共働して、生涯を通して最期まで、その 人らしく人生を全うできるように支援する ことができる看護師の育成

総合療法士育成センター

- ○在宅生活に関する総合的・多面的な視野を 持ち、社会参加を促進できる療法士 = 「総合療法士」の育成
- ○リハビリのアドバイザーとして、地域の様々な 機関・人とシームレスに連携できる人材を育成











中核市サミット2022in豊田

自分らしく働ける雇用のあるまち ~ワークダイバーシティの推進~





R4年10月27日 岐阜市長 柴橋正直



私の人生ビジョン



「人々の幸せに貢献する」



岐阜市の政策方針



幸せを実感するためには

- ・安全安心な 居場所
- ・持てる力を発揮できる 出番



働くことを土台とするまちづくり

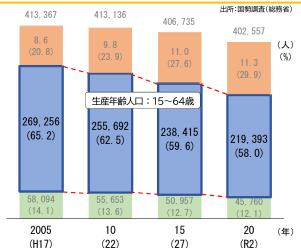
2



岐阜市の現状



人口減少 少子高齢化 生産年齢人口が減少し、労働力が不足する時代へ



従来、労働を担ってきた人たちに加え

以前は「騎馬戦型」



これからは より少ない人で高齢社会を 支える「肩車型」へと変化



これまで働く機会に恵まれなかった人の働ける環境が必要



岐阜市のワークダイバーシティ





4



令和4年度 ワークダイバーシティの重点的な取組



- ①超短時間雇用創出事業
- ②テレワークを活用した ショートタイムワーク事業
- ③WORK! DIVERSITY実証化モデル事業





①超短時間雇用創出事業

6

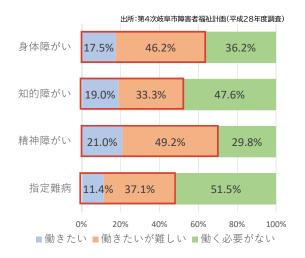


①超短時間雇用創出事業



背景

障がいのある方



働いていない方の約半数に就労意欲

しかし

就労時間や仕事内容に 求人側とのギャップ



多様な働き方の選択肢を増やし、 ギャップを解消したい



①超短時間雇用創出事業



岐阜市モデル

長時間働くことが難しい方 (例えば)

- ・障がいのある方
- ・難病の方など



超短時間なら働けるかも?

仕事を切り出し、 特定業務のみ× 週20時間未満の雇用を創出

R3年度 東京大学先端科学技術研究センターと 超短時間雇用のスキームを共同研究 ■

■ 実装

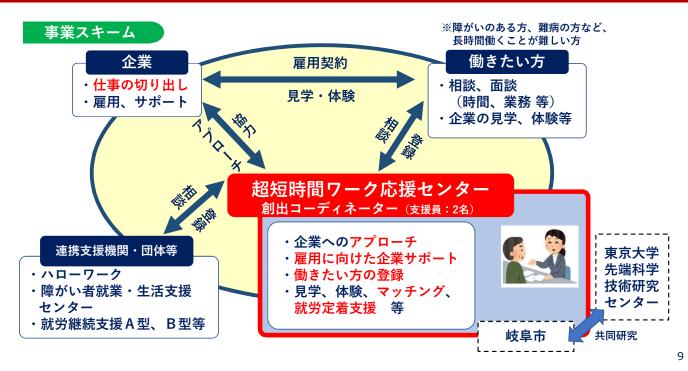
R4年4月 岐阜市超短時間ワーク応援センター を設置



Gifu city

①超短時間雇用創出事業







①超短時間雇用創出事業



応援センターの取組状況 (R4.4.1~7.31)

個人からの相談等

71人・延べ131件 ※うち27人登録

相談事例

- ・難病を患ったため、疲れやすく長時間働くことはできない
- ・ひきこもりがちの生活だが、自分のできる範囲で働きたい

アプローチした企業数

35社

相談事例

・パソコンを使用し、在宅かつ短時間で行える業務をお願いしたい

雇用実績

3社 3人 ※いずれも週10時間未満で成立

◇仕事内容 ECサイトへの商品の登録や 出品など

⇒ 超短時間での雇用を実現

10



①超短時間雇用創出事業



今後の展望

この事業により…

障がいなどで長時間働けなくても、 社会に居場所や出番をつくる重要な第一歩を構築

まずは

実績を増やしたい

▼
企業の理解と協力が必要



国の現行制度では 週20時間未満の雇用は 障害者雇用率に算定されず、 企業側にも負担

障害者雇用率算定方法の見直し議論の進展に期待

労働者(障がいのある方)も企業も幸せに!





②テレワークを活用した ショートタイムワーク事業

12

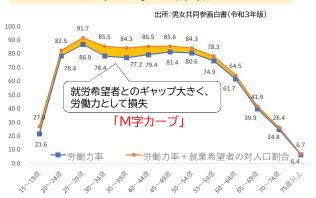


②テレワークを活用したショートタイムワーク事業

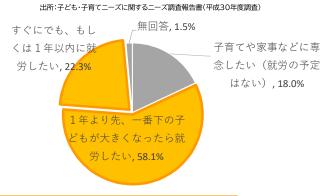


背景

結婚、出産、育児の年代の 女性が多く離職



子育て中の働いていない母親の 8割が就労の意向



出産・育児などの理由により離職 ⇒ 再就職への壁

<u>育児と仕事を両立し、社会とのつ</u>ながりを維持したい



②テレワークを活用したショートタイムワーク事業



<u>岐阜市モデ</u>ル

労働時間や場所に制約がある方 (例えば)

- ・出産、育児
- ・家族の介護

など

自宅なら働けるかも?

仕事を切り出し、 短時間×テレワーク形式 の雇用を創出

- ・H31.2月 ソフトバンク(株)と包括連携協定を締結
- ・R4.4月 ソフトバンク(株)と覚書を締結
 - ・タブレット端末の貸与
 - ・ノウハウの提供
 - ⇒ テレワークにより 時間や場所に縛られない雇用のスキームを構築

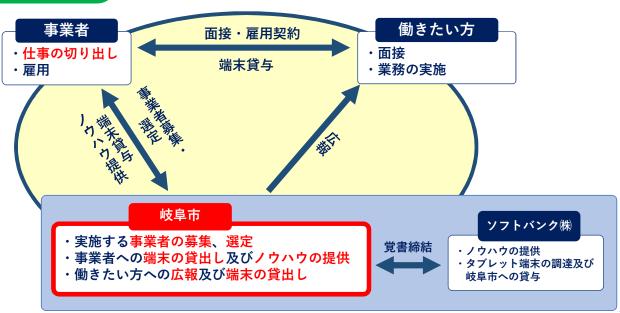
_

②テレワークを活用したショートタイムワーク事業



14

事業スキーム





②テレワークを活用したショートタイムワーク事業



取組状況(R4.4月~)

事業者の選定

10事業者(募集人数14人)

※出版、広告代理業、広告・イベント業、建設業、 教育支援業、EC事業、コンサルティング 等

ワーカーの募集

R4.7.8 ~ ※出産・育児・介護などで長時間勤務が困難な方を対象に 広報ぎふ、岐阜市HP、フリーペーパーなどに事業者ごとの 募集記事(仕事内容など)を掲載

雇用開始日

R4.10.1~

<u>◇仕事内容</u> データ入力、資料作成、 SNSを活用した情報発信 など

16



②テレワークを活用したショートタイムワーク事業



今後の展望

この事業により…

円滑な再就職 ⇒ 育児と仕事を両立できる環境を実現

また



- ・育休明けの「浦島太郎」状態
- ・キャリア形成の停滞

育児休業中の研修に活用

- ・職場とのつながりの維持
- ・キャリアアップの講習 など

新たな人事評価制度の構築

円滑な職場復帰やキャリア形成につながる社会風土を醸成!





③WORK! DIVERSITY実証化モデル事業

18



③WORK! DIVERSITY実証化モデル事業



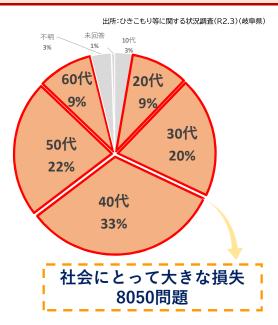
背景

働きづらさを抱えている方

例えば

ひきこもり状態の方の 93%が20代~60代の方

- ・障害者手帳を取得していない方は 法制上の支援が受けられず、 就労が困難
- ・家庭内の「自助」にも限界





支えられる側の方を支える側に!



③WORK! DIVERSITY実証化モデル事業



岐阜市モデル

障害者総合支援法の支援対象※1とならない 働きづらさを抱えている方 (例えば)

- ・ひきこもり状態にある
- ・学校生活、家庭環境等に 課題がある など

障害者手帳がなくても 公的支援が受けられれば 働けるかも?

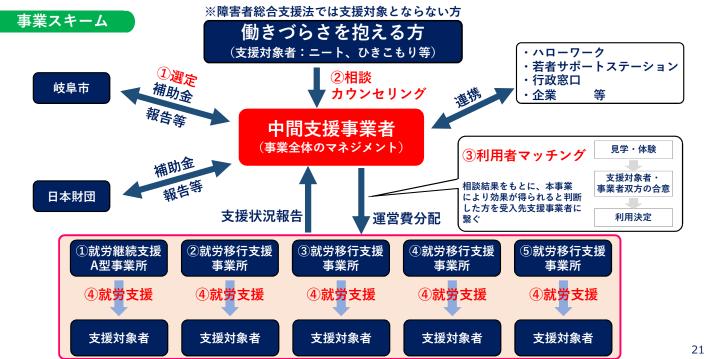
障害者総合支援法で 定める就労移行支援事業 所等※2を活用

(公財) 日本財団とともに、 就労移行支援事業所又は就労継続支援A型事業所の 就労支援サービスを提供するスキームの構築

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
- 就労移行支援事業所等の支援対象者:障がいのある方、一部の難病患者

③WORK! DIVERSITY実証化モデル事業







③WORK! DIVERSITY実証化モデル事業



中間支援事業者 (実施主体) の取組状況

R4.5月 中間支援事業者の選定

一般社団法人 サステイナブル・サポート

※公募型プロポーザルを実施

R4.9月 日本財団の事業採択

中間支援事業者 (実施主体) が日本財団へ助成申請 ※R4.7月

中間支援事業所の取組開始

2022年9月以降開始予定

22



③WORK! DIVERSITY実証化モデル事業



今後の展望

この事業により…

働きづらさを抱える方の就労と自立を支援する環境を実現し 潜在的な労働力を顕在化



これまで働く機会に恵まれなかった方の居場所と出番を創出



地域社会の担い手に! ★ 「8050問題」の解決!



岐阜市のワークダイバーシティ





人口減少社会における 労働力確保 地域社会との つながりや絆を創出

誰もが幸せを実感できるまちに!

[MEMO]	

中核市サミット2022 in 豊田 2022.10.27



中核市アライアンス 新たな圏域デザイン

吹田市長 後藤 圭二

keywords

アライアンス

共 有 同 調

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田 2



大河川氾濫時の高台避難は 隣接自治体にWELCOME!!

2022.10.27

中核市サミット2022 in 豊田

about NATS 0 ~ナッツゼロとは?~

府県を越えて隣り合う、西宮市、 尼崎市、豊中市、吹田市の4市。こ の4市は「関西住みたい街ランキン



石井登志郎市長 稲村 和美市長 長内 繁樹 市長 後藤 圭二 市長



吹田市在住。報道情報番組「ムーブ!」を担当したのも、朝日新聞政治部記者を経て、ラジオ番組を中心に活動。 「NATS 0」では、4市長に登場していただく前に、

棚江さんにキーノートスピーチを行っていただきます。その後の4市長のディスカッションにも、MCとして参加していただきます。場江さんには、各市長が自由にアイディアを出し合える場を作り、ディス





	都道府県推	計人口	15	新潟県	2,245,057	31	青森県	1,262,686
		H30.10.1	16	長野県	2,063,403	32	岩手県	1,240,522
			17	岐阜県	1,999,406	33	石川県	1,142,965
1	東京都	13,843,403	18	栃木県	1,952,926	34	大分県	1,142,943
2	神奈川県	9,179,835	19	群馬県	1,949,440	35	山形県	1,089,806
3	大阪府	8,824,566	20	岡山県	1,899,739	36	宮崎県	1,079,873
4	愛知県	7,539,185	21	福島県	1,865,143	37	富山県	1,050,246
5	埼玉県	7,322,645	22	三重県	1,790,376	38	秋田県	980,694
6	千葉県	6,268,585	23	熊本県	1,756,442	39	香川県	961,900
7	兵庫県	5,483,450		NATS	1,729,640	40	和歌山	934,051
8	北海道	5,285,430	24	鹿児島県	1,612,800	41	佐賀県	819,110
9	福岡県	5,111,494	25	沖縄県	1,448,101	42	山梨県	818,391
10	静岡県	3,656,487	26	滋賀県	1,412,881	43	福井県	773,731
11	茨城県	2,882,943	27	山口県	1,368,495	44	徳島県	736,475
12	広島県	2,819,962	28	愛媛県	1,351,510	45	高知県	705,880
13	京都府	2,591,779	29	奈良県	1,340,070	46	島根県	679,626
14	宮城県	2,313,215	30	長崎県	1,339,438	47	鳥取県	560,517

2022.10.27中核市サミット2022 in 豊田6

地球温暖化対策基本協定 プラごみ削減 熱中症対策 傘シェアリング 環境啓発動画作成 再エネ導入促進など

気候非常事態共同宣言

バイオマスプラ製ごみ袋 大学連携政策研究

給食プラストロー廃止 文化ホール連携

労働相談 ネットワーク人事異動

シェアサイクル共有 職員マッチング

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田

keywords

アライアンス

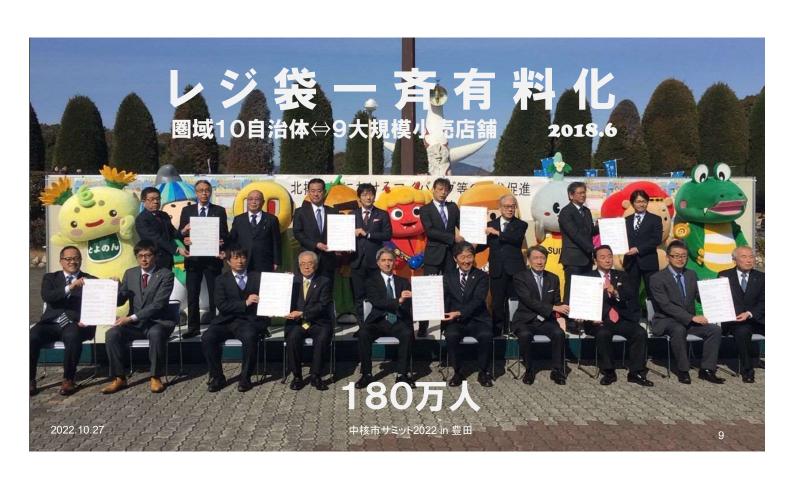
共有





8

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田

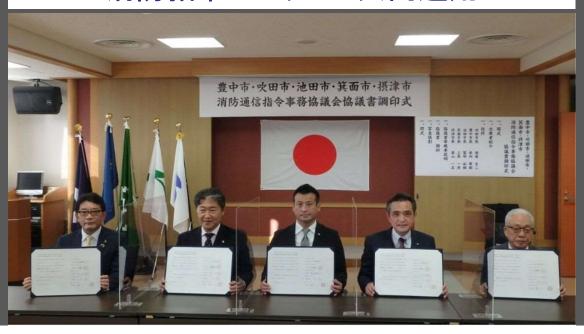


keywords

アライアンス

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田 10

豊中市・吹田市・池田市・箕面市・摂津市 大阪府内最大 消防指令センター 共同運用



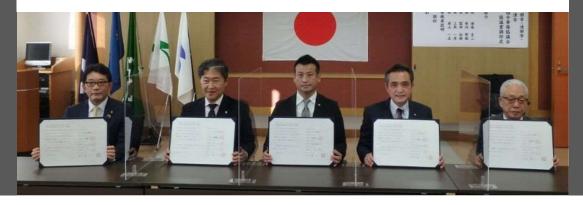
いつスタートする?

通信システム の更新時期→ 各市バラバラ 集約指令室の場所は?

費用分担割合は?

運用時の人員配置は?

救急消火活動の連携体制は?



12





	ブロック塀等の撤去								フェンス等の新設							
	対象道路面	補助対象	高さ要件	CB換算 段数	基準面	補助率	上限金額	上限単価	補助対象	高さ要件	補助率	上限金額	上限単価	補助期限	その他要件	申請受付 開始予定
吹田市	定多数の通行	補強コンクリートブロック造場 組積造塀、鉄筋コンクリート 組立塀、土塀(いずれも土留 めを含む)	60cm 超	4	道路面	4/5	150,000円	15,000円/m	軽量フェンス	-	1/2	250,000円	25,000円/m	1年間	2項後退(道路内生 垣も禁止)	10月
大阪市	•••		●● cm 以上	•		•/•	●●円				●/●	●●用				●月
堺市	•••	 iの対応 収更新	●●cm 超	•	道路面	●/●	●●円	●●円/m²	些事	欧 王	里				•	●月●日
豊中市	•••		••cm	。 : 井	昌(未	公開)	を	一見	正分	_ 	ーン		. —	业去	
池厂人	又市	の対応	引記	手	以 • 士	. 佳	三約	し、	全巾	・ノ・	月	連絡	先、	担	34	
美面で	ゴリズル	事新-	デー	ーク	との	ンジュ	がは	その	理田を	(百))。	,,					
高槻市	塗り	()		特	チ	יניא					L	7				
							_144	白	治体	ニ	5	(A)				
***											44.					
茨 木市	4		*	又	世	初	认义			. +	苗	5.4的				
茨木市 摄津市			車	圣。	度、	初	汉则	情	報共	本	単	文例				
			車一	圣かい	度パ	初ノ	1型	情	報共	本	軍	文仰				
摄津市			● ● m 超	圣かい	度パ	一神	1型	情	治体報共	(本	•/•	₹ 10				
長津市 枚方市			車	圣か	度パ	初ノニ	1型	情	報共	本				•••		● 月●E



1. 持続可能性を高めるべき (例:地球規模マター)

政策を単一自治体同士が

競争的に取組む

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田 17

2. マスコミ、情報誌、 ランキングに競争を煽られる

> ランキング、政策施策アピール、 ライバル意識、〇〇先進都市、 地域活性化...

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田 18

3. 市民が自由に移動、活動する社会経済文化圏域を自治体ごとに考えてしまう

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田 19



2022.10.27

提案1

過度に束縛されない

柔軟で動的なアライアンスを

合併、一部事務組合、圏域法制化(定住自立圏 構想、連携中枢都市圏)、協定、契約、共催...

 2022.10.27
 中核市サミット2022 in 豊田

 21

提案2

当面のコストパフォーマンス ではなく、パフォーマンスコスト 効果対費用 C/B

2022.10.27 中核市サミット2022 in 豊田 22

提案3

首長主導の属人的連携の弱み 行政組織に制度として織り 込み、文化とする

 2022.10.27
 中核市サミット2022 in 豊田
 23

